

平成29年度 会計管理者 運営目標

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
1	適正な会計処理を推進するため、会計事務のシステムを整備するとともに、職員の伴走型サポートを行います。		
達成手段 (数値目標)	① 統合財務システムに導入した謝金管理機能の活用により、事務の効率化を推進するとともに、謝金等の支払遅延を解消します。	○	○ 謝金管理機能運用開始(7/18)以降の開催分に係る謝金等の支払遅延はほぼ不検出
	② 命令機関における審査能力の向上を図るため、グループリーダー等に対し、担当のニーズに即した研修や巡回指導を通じて適切な会計処理に対する意識を高め、初歩的なミスを削減します。 <オーダー研修 130回(28年度実績 127回)、オーダー巡回 20回(28年度実績 15回)>		○ オーダー研修129回、オーダー巡回37回
	③ 会計事務に係る監査の指摘・注意件数を抑制します。 <指摘・注意件数 100件未満(28年度実績 141件(4月通知分まで))>		△ 指摘・注意件数144件(～4月末通知) 【未達成の要因・理由】 ・総務事務関係12件、契約書作成関係34件、法令遵守関係8件等により100件超過
2	債権を適正に管理し、未収債権の回収・整理等に全庁を挙げて取り組み、未収債権を圧縮します。		
達成手段 (数値目標)	① 未収債権の発生を抑制するため、即時の督促状発行、早期催告を徹底し、現年度分の回収率を向上させます。 <現年度(個人向け貸付債権等)回収率 90%(27年度実績 89.4%)>	◎	◎ 現年度分新規発生債権(個人向け貸付債権等)の回収率90.5%
	② 債権管理プロジェクトチームを活用し、実務担当者への指導、研修等の取組を進めるとともに、催告強化月間(8月・2月)等を通じた催告・臨宅により、債権の分類を進め、債権状況に応じた効率的な管理を強化します。		◎ 債権管理初任者研修、ステップアップ研修、実務研修を実施 催告強化月間(8月、2月)を実施するとともに債権を分類し、債権の状況に応じた対応を実施
	③ 悪質な滞納者に対しては、弁護士や法的措置(支払督促)を積極的に活用し、厳格な対応を進め、低所得者などには柔軟な姿勢で臨むなど、個々の実情に応じた対応を進めます。(支払督促実施件数㉗6件、㉘32件)		◎ 母子父子寡婦福祉資金貸付金、高等学校等修学資金貸付金について、弁護士委任の実施、悪質滞納者への支払督促を実施(53件)
	④ 高等学校等修学資金について、上記の取組に加え債権回収会社や弁護士を活用した一斉催告等を強化し、未収債権の新規発生を抑制するとともに、繰越額を減少させます。		◎ 現年度分の回収率88.5%(27年度実績86.9%) 対前年で、繰越額66,144千円を減少

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
3	平成28年度決算から「新地方公会計制度」による財務書類を作成し、他団体との比較など財政構造の透明性をより高めるとともに財政運営や資産のマネジメントに活用します。【総務部と共管】	◎	
	達成手段(数値目標)		
	① 公会計システム等により歳入歳出データを複式仕訳処理し、決算整理等を行うことで財務書類を作成し、公表します。		
	② 新制度の理解を深めるとともに、決算事務等の周知徹底を図るため、職員研修等を実施します。	◎	職員研修を実施(6月)
4	外郭団体における財務会計事務の適正化のため、指導及び支援を行います。	◎	
	達成手段(数値目標)		
	① 外郭団体に対し、公認会計士を活用した専門的視点に基づく現地指導等を行い、内部管理の適正性の確保及び健全運営を支援します。 <実地調査対象団体数 44団体(28年度実績 44団体)>		
	② 外郭団体及び所管課の担当者を対象に研修を実施し、コンプライアンスや財務会計事務に対する意識啓発、牽制機能の強化を図ります。	◎	外郭団体及び所管課向け会計事務研修 6月23日実施 受研団体数28団体40人 受研課数18課33人

目標達成状況(達成区分)	件数	割合
目標達成「◎」(達成手段のすべてが◎)	3	75%
概ね達成「○」(達成手段の◎が2/3以上)	1	25%
未達成「△」(達成手段の◎が2/3未満)	0	0%
計(運営目標数)	4	

【達成手段(数値目標)の達成区分】  
「◎」…目標達成・上回って進捗(達成率100%以上)  
「○」…概ね達成(達成率90%~100%未満)  
「△」…未達成(達成率90%未満)